現代中国における家族社会学の研究動向

ー社会変動と家族ー(1)

TRENDS OF FAMILY SOCIOLOGY IN CHINA
ー SOCIAL CHANGE AND FAMILY ー
当代中国家庭社会学研究动向ー社会变迁与家庭ー

鈴木　未来（SUZUKI Miku）

はじめに

改革開放開始以降の大陸中国における社会学研究は、改革開放の進展とともに深刻化してきたあらたな社会問題を分析する実践的な学問分野としての確立が目指されてきた。改革開放では、かつての集団生産方式は小規模単位の請負による生産方式に順次改められた。この過程で個々の家族は、実質的な生産単位としての社会的役割を担うことが国家の側から期待された。生産単位としての家族の役割を問う研究が必要になったことで、社会学研究のなかでも家族にかんする研究が盛んにおこなわれるようになった。具体的には、先に富めるものが後進の諸集団を牽引していく、という経済成長を軸とした「先富論」を支える家族をいかにして形成するかを明らかにする研究が求められたのである。

改革開放の進展に伴う全土的なヒトの流動と物流の活性化は、「先富」論がその先にめざす「共富」とは異なるかたちでの家族の多様化をもたらした。しかもこの多様化には、例えば宗族といった旧来の親族組織の復活のような、民主的な家族の創造に必ずしもつながらない側面が含まれていた。このような家族変動が起きた背景には、中国の改革開放による近代化のために、改革開放開始以前からの諸格差（農村と都市の間におけ

る就業や就学などの生活機会の獲得にかかわる格差など）を温存し、場合によっては経済成長のために活用してきた政策的な経過がある。

したがって経済成長を軸とした改革開放は、全土において必ずしも同じ歩調で進行しているわけではない。そのため、先富論的発想はすべての家族の民主的な発展をもたらしているわけではないのである。政策的な要請から生産単位としての家族の役割を説明してきた従来の家族社会学は、このようなアンバランスな経済成長が引き起こす社会的諸問題と家族の役割とのあらたな関連を問う研究段階にさしかかっているといえる。しかしながら実際には、例えば国有企業改革に伴う失業者の存在を家計変化の一要素としてのみ扱っているように、今日の家族の変化動向を個々の家族生活の事例レベルで考察するにとどまっている。失業という生産の合理化にともなう社会問題と家族における生産との関係や、それに関連するあらたな社会保障のあり方を探るといった、これまでの政策実施過程の検証を家族生活のレベルでおこなうような研究はまだまだ少ない。今後も社会的諸問題との関連を問わないレベルでの研究が続けられるならば、家族生活における諸問題を解決に導くための政策提言をも可能となる、実践的な研究環境の充実は望めないことになる。

そこで本論文ではまず、社会学研究復活以降の家族社会学の成果の検証を通じて、個々の家族の問題状況と改革開放がもたらした新たな社会変動との関連性が研究分野でどの程度明らかにされてきたのかを考察する。そして、大陸中国における家族の発展を理論的に捉えることの重要性にふれる。このことが家族社会学を、民主的な家族の創造を促す物質的及び精神的な豊かさの両方を伴う「両面的」な発展のあり方についての政策提言も可能な学問分野になりうることを示す。その上で、これからの政策立案過程につながる研究課題と研究方法の必要性

について提起する。

1．改革開放と家族社会学

1）1980 年代中頃まで

社会学研究復活から 1980 年代中頃までは、研究機関や学会組織の設立など研究環境の整備が進んだ時期である。1981 年までに発表された社会学分野の学術論文を分類すると、「婚姻、家族」にかんするものが最も多かった（「社会学総論」を除く）。この時期の家族社会学では、“婚姻家族ブーム”と称される研究熱が起きていたのである［譚深，1998］。家族経営による生産力の増大が目指された第 6 次五カ年計画（「六五」：1981～85 年実施）では、３つの社会学研究の重点課題のひとつとして、家族の実態調査（都市家族の調査）が盛り込まれた(2)。従来の集団化政策ではその社会的機能が重視されず、また学問としての対象にもならなかったと家族の実態をあらためて明らかにすることが、政策レベルから求められたのである。1981 年には全国初の家族研究の専門組織として、「中国婚姻家族研究会」が中華全国婦女連合会によって設立された。社会学復活後の家族社会学は、女性研究の一環として始まったのである。また当時は、整備途上にあった大学などの研究機関ではなく、学術雑誌が全国各地の家族にかんする研究を進める研究者の取りまとめ役になっていた(3)。それらの雑誌上には、恋愛や婚姻、そして家族のあり方に対する研究者の見解が論文として次々に掲載された。しかしながらその多くが論者個人の道徳論であったり、夫婦関係の個別的な問題状況を解説したものであったりと、家族にかんする研究成果であれば何でも紹介される状況であった。

学会活動としては 1984 年に、広東の「家庭」雑誌社と「中国婚姻家族研究会」が相次いで研究大会を開催した。5 月に開

催された「家庭」雑誌社主催の第１回「家族学術討論会」では、家族にかんする研究は、社会学や倫理学の一部分としてではなく、独立した学問分野になりうるという議論が展開された。そして、総合的な学術分野としての「家族学」の確立とその研究目的を「家族宣言」として提唱した(4)。また 12 月には「中国婚姻家族研究会」が、中国社会科学院社会学研究所と中国法学会との共催で、第１回「婚姻家族問題学術討論会」を開催した。この大会では、改革開放によってもたらされた家族の変化の諸側面（生活様式や農村家族の婚姻観の変化、晩婚化、離婚問題、性教育の進展）についての検討が試みられた。前者の大会では研究の方法論の提起、後者の大会では諸現象からの問題探求というように、異なるアプローチが取られたわけであるが、２つの大会をもって家族社会学に必要な項目すべてが網羅されたとはいいがたい。前者の学会がおこなった「家族宣言」には、改革開放においても引き続き社会主義国家中国が目指すべき家族像、すなわち新中国成立後に制定された「婚姻法」の精神である民主的な家族の存在が重要であることを学問的に確認するというねらいが込められていた。改革開放によって家族生活に変化が生じても、研究は常に政策が求める家族の役割に沿った対応策の検討をおこなうといった、政策重視の研究方針が確認されたにすぎない。また後者の学会では、多様な変化を事実として受けとめようとする姿勢が認められるものの、それらの変化が政策のあり方にどのような影響を与えるのかにまで踏み込んだ検討はなされなかった。ここにも政策重視の研究姿勢が認められる。

この時期の研究書の内容もこれらの学会状況を反映して、家族内部の見方の解説に終始するものや、家族のあり方についてまずは家族内部の安定を求めるような道徳的な解説をおこなうものが多い。前者の手法の代表として、顧暁鳴著『家庭中的社会学』（四川人民出版社　1985）が挙げられる。まえがきで

「本書は家族問題を社会学的に捉える」と記されているものの、前半ではそのための準備としての家族内部の構造と機能の説明に終始している。後半では個人の価値観の多様化に伴う家族員同士の家族観の衝突についての具体的な事例が紹介されている。ただ、それらが果たして改革開放が進むことによって新たに生じたものなのか、それとも新中国成立以降の民主的な家族の創造に対する障害として長年にわたって継続してきたものなのかといった、歴史的な考察が充分になされていない。後者の手法の代表としては、劉達帰著『婚姻社会学』（天津人民出版社　1987）が挙げられる。書名の通り婚姻（夫婦）関係の説明に重点が置かれているが、夫婦関係そのものが親子関係や親戚関係、あるいは宗族関係などの家族内外の諸関係とどのように結びついているのかといった考察はなされていない。また夫婦の安定が家族の民主化につながるという解説箇所では、社会学が禁止される以前の両性関係に関する具体的考察も含んでいた、宗族研究や村落研究など家族社会学に関連する諸分野の研究成果を充分に受け継がないまま、欧米型の「近代家族」論を展開している。したがって、大陸中国における家族の史的展開と改革開放に伴う諸変化とを反映させた内容になりえていない。

この時期の家族社会学は、家族経営による生産の効率化の可能性を、短期的な家族の変化の実態をもとに評価するといった、政策実施過程の肯定的な説明に終始していたといえる。改革開放がいち早く実施された農村部の家族では、家族が生産主体になることで生産方式の多様化が進み、競争の促進や責任所在の明確化が進んだ。しかしその過程では、水路など農業生産の共同財の整備が後回しになる、過剰生産を防止する生産調整が行われないなど、農村内部の力による公的保障網の整備が困難になりつつあった実態も浮き上がってきた。改革開放の理論的な枠組みとして鄧小平によって 1980 年に提唱された「先富論」

では、豊かになる条件を有するものからまずは富むことで、後進を牽引する原動力としても「豊かになる条件を有するもの」はその存在が認められるという考え方が示されている。単位制度により社会的諸条件が公的にも均質に保たれてきた都市部と異なり、農村部は人的配置や資源配置が土地ごとに異なりながらも画一的な生産様式が求められてきた。そこで先富論的発想に沿って、一部の地域における生産力の増大効果が農業生産に不利な条件を持つ地域へ段階的に波及することが期待されたのである。ところが先富論でその存在が肯定されている「豊かになる条件を有するもの」は、まずは自身の家族の生産力を高めることに追われることにもなった。さらに改革開放以前から有利な社会的条件をもつ家族が経営規模を拡大することによって、家族生活は市場化の波にさらされた。その結果、農村部と都市部の所得格差は一時的に縮小したものの、1980 年代中頃以降は再び拡大に転じたのである[佐藤宏, 2000]。

このように先富論は、集団化時代以上の自助努力を必要とする家族生活を求めるという、皮肉な結果をもたらしたのである。これら農村部の家族変動に対して、改革開放以前からの農村部と都市部との諸格差と家族生活の関連を問い直しながら、中国社会全体としての家族生活の動向に農村部の家族を位置づけるような研究はあらわれなかった。「六五」で課題とされた実態調査が、調査自体容易でかつこの時点では単位制度が維持されていた都市部の家族に限定したものであったことからもわかるとおり、この時期の研究は政策実施過程の評価につながる水準には達しなかったのである。

2)1990 年代中頃まで

1980 年代後半に入ると、改革開放開始以降も維持されてきた、農村部と都市部の生活におけるさまざまな区分が家族生活にもたらす弊害が、農村部における経済成長の停滞や流通の自由

化の進展に伴う物価の急激な上昇として明らかになってきた。また農村内部におけるさまざまな生活機会の獲得にかかわる格差も生じてきた。例えば都市化の拠点（小城鎮）建設の目玉であった郷鎮企業は 1990 年代前半に入ると、東部沿岸地域での発展が目立つようになる、行政介入による非効率な生産が生じる、というようにすべての農村部において余剰労働力を吸収するわけではないことが明らかになってきた。従来の政策に沿った発展モデルが立ちゆかなくなると、基本的には自助努力によって新たな生産様式を取り入れながら効率的な生産を目指していた個々の家族は、改革開放以前から継続する生活基盤の公的整備状況の遅れを目の当たりにするようになった。第７次五カ年計画（「七五」: 1986～1990 年実施）で社会学に課せられた 13 の課題のうち、「農村家族の機能変化とその社会発展への影響」という項目が挙げられたのも、このような改革開放がもたらした新たな社会問題への対応が家族社会学に求められたことによる[若林, 1989]。

この時期の家族社会学は、都市部だけでなく農村部の家族についても全国的な実態調査をおこなうようになった。農村部を対象にしたものとしては「十四省市農村婚姻家族調査」（1987 年実施）[中国農村家庭調査組編, 1993]が、都市部を対象にしたものとしては「五都市家族調査」の成果を受け継ぐ「七都市婚姻家族調査」（1993～1994 年実施）[瀋崇麟他編, 1995]が挙げられる。前者の調査は、14 の省と市を対象に、経済状況に応じて３段階の経済レベルから県を抽出したうえで実施された。このような手法がとられた理由としては、余剰労働力の都市部への流出や土地改良のための資金が不足するなど、農業生産の効率化の要であった家族単位の農業経営が順調に進まない地域が増えてきた状況を調査方法に反映させる必要が生じたことを挙げることができる。後者の調査は７つの都市において、調査対象者を６つの初婚年代階層に分類したうえでの集計が試

みられている。分析の結果、扶養や結婚をめぐる世代間格差や地域間格差の存在が認められたことで、家族生活におけるライフ・サイクルの変化の理由を探ることが可能になった。これら全国規模の実態調査は、従来の定性調査と異なり、多くの研究者がその調査結果を利用することが可能な客観的抽出法を用いた定量調査であった。設定された調査課題を満たすためには更なる継続調査が必要であるが、全国規模の調査の実施は、社会学としての研究のまとまりが乏しかった家族社会学に組織的な研究環境をもたらしたのである。

調査によってその実態が明らかになってきた、改革開放が引きおこした新たな社会的諸問題と家族生活との関連は、この時期の学会活動でも取り上げられた。1987年に開催された第2回「婚姻家族問題学術討論会」では、計画生育と親子二世代間の関係の状況や、夫婦関係のあり方についての討論がなされた。また第2回「家族学術討論会」(1988年開催)では、女性の社会的地位の変化とそれに関連する専業主婦の出現といった性別役割分業のあらたな進展状況や、家族の質と安定について、特に物質的な豊かさが家族観念や家族関係、家族構造、家族機能に与える影響についての討論がおこなわれた。前者は一人っ子政策そのものの影響と今後予想される世代間格差の広がりを見通す、従来の人口政策に対する批判的な検討にもつながる内容を含んでいる。また後者は、経済活動の変化状況から富めるものが必ずしも後進を牽引していないばかりか、家族内部における家族関係の不平等を引き起こし固定的な性別役割分業をもたらしかねないといった、子育てや高齢者扶養にかかわる社会保障政策の充実を求めることにもつながる内容を含んでいる。全体的に従来の家族にかかわる諸政策の問題点の指摘にもつながりうる生活実態についての積極的な議論がなされており、政策に沿った家族研究を進めることを確認するそれぞれの学会の第1回大会とは大きく異なる内容となっている。この

ような討論がおこなわれるようになった理由としては、一人っ子政策推進に伴う「四二一」（孫世代１人に対して親世代は２人、祖父母世代４人）といわれるいびつな人口構造や、戸籍制度に基づく農村と都市の二元構造の維持が困難になるほどの就業をめぐる流動性の増大など、家族生活にかかわる社会問題の存在が全国規模の実態調査を通じて明らかにされてきたことが挙げられる。

これら家族を改革開放による社会変動の諸特徴と結びつけて捉える傾向が出てきたことで、研究書の内容にも変化が見られるようになった。特に家族を理論的に把握する項目が含まれるようになったことが大きな特徴として挙げられる。邵伏先著『中国的婚姻与家庭』（人民出版社　1989）では、民主的な家族の創造のためには、物質的及び精神的条件を列挙しその充実を目指すという従来型の説明だけでは不充分で、大陸中国の家族の現段階を「生産」を軸に把握し、発展課題の提起とその克服を目指すことが重要になるといった理論的思考が示されている。中国農村は文明の初期から高度に発達した農耕によって成り立っていたため、結果として特に農村部の家族は今日に至るまで自給自足を基本とする「自然経済」段階にとどまってきたと指摘する。その結果、物質的な豊かさしか求められない「片面的」な発展段階が継続してきたと分析している。このような理論的な考え方は、例えば今日も継続する移住を制限する「戸籍制度」が、特に農村部における生産活動において自助努力を強いることで、農村部の家族を実質的には「自然経済」段階に留めている、といった分析を可能にする。また、農村部と都市部の間に改革開放以前から継続する生活機会の獲得をめぐる諸格差を維持した上での経済成長が、社会主義路線による家族の民主化の論理と矛盾することを明らかにすることにもつながりうる。

このようにこの時期の家族社会学は、従来のマルクス主義家

族論と改革開放政策との結びつきを解明するとともに、そこから生じる諸問題を説明しようという試みがなされたところに大きな特徴がある。その結果、家族問題は家族内部の問題ではなく中国社会が構造的に抱える諸問題と結びついている、と考えられるようになった。研究と政策との関係からすれば、政策の後追い型でない研究を進める基盤が整い始めたとみることもできる。大陸中国を全土的に捉えた上でどのような家族問題が発生しているのかを把握する動きは、1992年に鄧小平が発した南順講和によって現実味を増してきた。経済成長が、東部沿岸部だけでなく「自然経済」状態がなかば強いられてきた農村部をも含むかたちで全土的な広がりをもって進むよう、開放型の経済政策を大胆に推し進めることが公式に確認されたからである。ただこの流れは、新たな家族問題を経済成長といういわば物質的条件の高度な整備によって解決することを近道とする発想につながる可能性もあり、実証レベルでは過渡的な問題状況の告発に留まることにもなりかねないという問題を有していた。

2. 今日の家族生活の実態と家族社会学

1)家族生活の多様化

改革開放の初期における農村改革は、創意工夫を反映させやすく労働力の配分も効率的に行える家族単位での経営を軸にして進められた。その結果、大都市近郊に位置することで多様な農業経営が可能な土地や水利の良い土地など、豊かになる条件を有する土地で生活する家族は、農村改革による恩恵をいち早く受けることになった。他方でそのような「豊かになる条件」の乏しい土地で暮らす家族は、例えば家族員の一部が大都市での就業することで得られる現金収入で不利な条件の克服することが求められた。農村部の家族生活の多様化は、農村内部を

不均等に発展させるかたちでの進展だったのである。

このような状況は、やがて都市部で暮らす家族の生活状況にも影響を及ぼすようになった。「豊かになる条件」に乏しい土地で暮らす家族からは、農業以外の新たな就業機会を求めて都市部へ移動し定住するものもでてきた。従来の農村と都市の二元構造が政策的に維持され続ける現状において、「民工潮」と呼ばれるこれらの人々が暮らすことになった都市部の生活基盤は、新たな流動人口に対応するものではなかった。また近年の国有企業改革によって、既存の単位から離れた都市住民のニーズを満たすための新たな整備も遅れがちである。自助努力によって生活基盤の不足を補うことが求められる住民が増えることで、都市部における家族生活も多様化していくことになる。例えば家計構造において、近年教育や医療に対する支出に違いが目立ってきている。国有企業の労働者を含む家族では依然として公的扶助が一定程度維持されている。他方で、国有企業改革に伴う失業者を含む家族や個人経営者を含む家族においては、現金支出による自助努力が求められるようになってきている[洪大用, 1997]。また、家族生活における分業のあり方にもさまざまな違いが出てきている。賃金労働者世帯では専業主婦層の形成のような新しい夫婦関係が模索できる生活状況が出現してきている。他方で、公的扶助が乏しく市場経済の競争が激化する部門の個人企業主や私営企業で働くものを含む家族では、男女間の賃金格差の広がりによって従来以上の頻度による共働きが必要な生活状況がもたらされてきている[叶文振, 1997]。このような状況を理論的に捉えるならば、物質的な豊かさを求め続けなければならない「片面的」な発展段階に依然としてとどまっている、ということになる。

このように改革開放以降の家族生活は、改革開放以前から維持され続けてきている農村と都市の区分だけでその特徴を説明することが難しくなり、それぞれの内部における多様化の進

展状況もふまえなければならなくなってきている。一般に改革開放は、社会全体の流動性を増大させることであらたな就学機会や就業機会をもたらすとされている。そのような新しい生活機会の獲得が個々人のレベルで進むことで、家族内部での多様な生活様式が生み出されることになる。ただしこれまでに見た家族レベルでの改革開放の進展状況からは、先富論に基づき物質的な豊かさの確保を優先させるかたちでの家族生活の変化が、個々の家族員が望まないあるいは特定の家族員に不平等を強いるような生活様式をもたらしていることを認めることができる。しかもその現れ方は階層性を伴ってきている。家族生活における女性の地位変化にかんして、専業主婦化現象として現れる固定的性別役割分業の場合と「民工潮」としての女性の家族員の出稼ぎの場合とを比べてみよう。2つの現象はともに家族生活における女性の不平等な扱いという共通項をもつ。しかし個々の家族の内部構造に由来する現象であるだけでなく、これらの家族がどのような戸籍を有するのか、あるいはどのような職業を営んでいるのかといった、所属階層の違いによって、その現れ方に大きな違いが生じているのである。

2)隣接分野との連携

家族社会学において全国レベルでの家族生活の動向把握が進むことで、家族生活の多様化傾向そのものを説明することが可能になってきた。しかしその実態には物質的な豊かさしか求められない「片面的」な発展段階にとどまる家族が含まれていることを、家族社会学自身は必ずしも理論的に明らかにしていない。そこで近年あらたに試みられているのが、隣接する研究分野との連携による家族内部の問題状況と社会的諸問題との関連の把握である。

まずは、人口学研究との連携状況についてみていきたい。今日の大陸中国における代表的な人口政策である一人っ子政策

は、夫婦間の子どもを全国一律に一人に制限する法律としてのみ実施されているわけではなく、各地方レベルの条例等とあわせて実施されている。このこと自体が子どもの成育条件の地域間格差をもたらしているとも考えられる。そのようななか人口学研究は、特に都市部の家族構成について、一人っ子政策が「四二一」構造をもたらしたことを明らかにした。その上でこの「四二一」構造が、子の生育に過度の甘やかしをもたらし、「小皇帝」と呼ばれるわがままっ子を作り出していることを問題視した。またこのいびつな人口構造の定着が、高齢者扶養の社会負担増を引き起こすことも問題視している。さらに、将来の高齢者扶養を担うことになる「小皇帝」の社会的資質を問題視するような、2つの現象を結びつけた考察も出てきている。これらの研究成果を受け家族社会学では、統計データによる実証的な検討がなされている。家族規模の小型化については、「戸主率」（世帯主人口を総人口で割ったもの）の算出によって、単なる規模の縮小ということではなく青年層から中年層にわたる広い年齢層での小家族化傾向としての把握がなされた［郭志剛, 1995］。現時点の子世代の社会的資質に関しては、一人っ子と兄弟姉妹のいる子どもとの能力を比較することで、一人っ子の社会生活上の問題点を提起する研究もみられる［范丹妮, 1996］。さらに、高齢者扶養が将来的に一人っ子世代の形成する家族に経済的な高負担をもたらすことを試算する総合的な研究も出てきた［桂世勛, 1996］。

従来の家族社会学では、一人っ子政策の進展に伴う小家族化は家族関係の簡素化をもたらし、平等な家族関係の構築を促すという見解がみられた［韓賀南, 1990］。しかし人口学研究の成果は、このような見方が形式的なものであることを明らかにした。一人っ子政策が必ずしも徹底していない地域（特に農村部）を含むかたちでの考察が進むことで、今後は都市部の高齢者問題が農村部の家族の生活負担として転嫁される可能性や、農業

の家族経営において男児選好の意識が強化される実態が明らかになろう。これら地域間の人口動態の違いから生じる問題の検討は、従来の人口政策が個々の家族や構成員を平等に扱っていないことを理論的に明らかにすることにもつながりうる。

人口学研究のほか、女性研究との連携も重要となってきている。女性研究の分野では1990年代前半に、「中国女性社会地位調査」(1990)や「現代中国女性地位抽出調査」(1991)といった全国規模の調査が実施された。改革開放開始以降の女性の生活実態を知るための資料が蓄積されたことで、専業主婦といったあらたな生活様式の選択が可能な所得階層の家族の実態や、そのような所得階層が従来の階層からどのように分化してきたのかといった、今日の家族生活における階層間格差の特徴と問題点に迫る研究も進んできた。女性研究との連携による研究成果としては、家族における女性の地位変化を専業主婦化論と結びつけて論じた研究[馮立天主編,1995]や、家族内の地位と社会的地位との相関を実証的に捉える試み[沙吉才編,1995]などが挙げられる。

女性研究との連携によってもたらされたこれらの研究成果から、夫婦間のさまざまな違いがもたらす家族の多様化が、社会保障や就労などの諸政策の動向と結びつきながら進んできていることを考察することが可能になった。今後は、家族経営における固定的性別役割分業を経済成長のための社会的な分業として是とするような労働政策や、市場経済化に伴う男女間の賃金格差の拡大による夫婦共働きの質的変化に対応しない社会保障政策に対する批判的検討の展開が課題となろう。

これら隣接分野との「連携」は、家族を共通の研究対象とする諸科学を「家族学」として「融合」しようとした結果、実際には寄せ集めの“婚姻家庭ブーム”に終わった1980年代中頃までの研究段階とは明らかに異なる動きである。家族にかんする個別事象を持ち寄って「融合」ではなくあくまで「連携」す

ることで、理論的思考によって社会的諸問題の解決を目指すという社会学としての専門性を明確する研究スタンスが確立されてきたのである。

3)家族社会学のあらたな問題意識

2000年代に入ると、近年の家族変動を内容に盛り込んだ家族社会学のテキストが相次いで執筆された。鄭佛志・徐榕による『家庭社会学』(中国社会科学出版社　2001)は、「社会学文庫」という社会学のテキストシリーズの一冊として執筆された。冒頭に、このシリーズ全体にかかわる序文が記されている。そこでは社会学復活20年を経た今日の中国社会学の問題点として、基礎理論の乏しさや現象の記述にとどまる実証研究が少なくないこと、また社会問題に対応する個別社会学が充分に確立されていないことが挙げられている。この序文の内容を受けて本文では、家族社会学の研究目的は科学的な家族理論の構築にあると論じている。そのためにこれまでの実態研究の諸成果から、家族の(発展)法則性を導き出した上でこれからの家族の発展に向けた指針を示すことで、社会の安定に貢献する研究が求められるという主張が展開されている。また翌年に出版された、潘允康著『社会変遷中的家庭　家庭社会学』(天津社会科学院出版社　2002)では、世界各地で叫ばれる「家族の危機」を、個々の家族構成員の主体的な意志によらない家族生活の実態を含む家族変動の諸現象として捉えている。家族生活における女性の動向や子育ての変化、人口高齢化が家族に与える影響といった項目は、先に見た隣接分野との連携があってこそ導き出される項目であり、近年の研究動向を反映した内容といえる。

ただし両書とも、まとめにあたる章を「家族の未来」という家族の未来予測で終えている点は、家族社会学としての理論的考察の不充分さの現れである。「家族の未来」の内容は、科学技術の発展によって家族のかたちは多様化しようとも、ヒトを

生産する集団としての家族の機能は失われない、といった家族そのものの未来予測にとどまった記述となっている。両書ともに前半部分では、家族の起源から家族の発達を史的に考察することで、家族と全体社会との関係の考察がなされている。しかし後半の現代の家族にかんする記述では、家族変動の諸現象は列挙されているものの、そのような現象が全体社会のどのような具体的問題と関連しているのかの考察が充分になされていない。このような全体構成からは、家族はヒトの生産に全面的にかかわることが期待されるゆえ、家族生活で生じる諸問題もまずは家族内部での解決が求められるといった、従来の政策後追い型の見方がいまだ読み取れるのである。

このように、家族社会学の理論状況をあらわす今日のテキストの記述は、隣接分野との連携による実証研究の成果を反映させてはいるものの、充分に活用しているとはいいがたい。確かに家族機能や家族関係など家族内部の諸特徴の解説だけでなく、小家族化や核家族化、多様化など、近年の家族の集団としての諸特徴の変化動向を説明する記述が増えてきている。ただしこれらの変化動向を、世帯人口や初婚年齢の動向など、家族内部の変化だけで説明しようとしている。これではこれらの変化動向と子育てや高齢者扶養にかかわる家族生活における具体的な問題及び家族の発展とがどのように結びつくのかといった、理論的考察が充分に展開できない。

隣接分野との連携が進み、家族以外の諸集団やマクロな政策との関連が家族変動につながっているという理論的な見方が出てきているにもかかわらず、現実分析ではその内容が充分に応用されず、内部分析にとどまるのはなぜだろうか。その理由は、「家族は社会の一細胞」という従来の家族社会学のテキストにもみられる家族の定義を踏襲する論理展開にある。この論理展開には、個々の家族が全体社会からさまざまな役割を求められるといった受動的な側面は含まれるが、子育てや高齢者扶

養の現状に対する個々の家族の個別的な対策といった能動的な側面は必ずしも含まれていない。その結果、全体社会の維持のために家族の存続が求められるという、家族の内部安定のための考察しかもたらされないのである。ではなぜ今日でも「家族は社会の一細胞」という従来型の論理展開が家族社会学において支持されるのであろうか。これは今日目指されている研究の「本土化」の内容と大きくかかわっていると考えられる。

3. 家族社会学の発展に向けて

1)研究の「本土化」の内容を問う

大陸中国における社会学研究は、国家計画の重点課題として指定されたプロジェクト研究を軸に進める方式が継続してきた。特に家族社会学では、社会学研究復活後の「六五」における「中国の都市家族の現状－五都市家族調査」や「七五」における「農村家族の機能変化とその社会発展への影響」と、重点課題としての指定が続いた。これらの研究課題がまとまった成果として公表されたのは、"婚姻家族ブーム"が過ぎ去った1980年代中頃以降である。重点課題として指定が、"婚姻家族ブーム"における研究の乱立状況を、中国社会科学院社会学研究所や各省・市レベルの研究機関所属の研究者による組織立った研究へと導いたことから、国家計画が各学問分野に研究課題を課すという方式は一定程度評価できよう。しかしながら、この方式が今後も研究活動において重視され続けるとなると、政策後追い型の検証的研究しかもたらされないことも考えられる。それは、家族生活のさまざまな実態のなかから国家が求める家族像と適合するものを探し出し、そのような「成功例」がもたらされた過程の説明を行うといった、家族問題の解決につながらないかたちでの研究を意味する。

1990年代後半ごろから、社会学研究は「中国の実情を反映す

る」「中国の特色ある」研究をおこなうあらたな段階に入ったという主張が出てきた（研究の「本土化」）［鄭杭生・王万俊, 2000］。この時期は、「南順講和」の方針を「社会主義市場経済」の導入という中国独自の具体策として明文化した、「第9次五カ年計画」の実施時期と重なる。1990年代中頃以降の家族社会学は隣接分野との連携が進んだことで、物質的な豊かさの確保すら困難であることが個々の構成員の就労や就学などの生活機会を奪い、その結果特定の家族員の不平等な扱いがもたらされる家族関係の実態についても考察が始まっていた。ただし現象レベルにおける変化の特徴の把握にとどまっていた。そのような変化の特徴を家族以外の諸集団との関係で捉えるならば、物質的な豊かさを個々の家族の自助努力によって過度に求めることでしか、これまでの家族生活を維持できないといった問題状況を明らかにできるはずである。またこのような状況を理論的に把握するならば、経済成長優先の政策が個々の家族を、精神的な豊かさを獲得する段階に移行させず「片面的」な発展段階に留めさせていることも説明できよう。さらにいえば生活機会の獲得に格差が生じること自体が、家族の民主的な発展を促す精神的豊かさをも含む「両面的」な発展の機会を継続的に奪っているとも考えられるのである。

しかし「家族は社会の一細胞」という、いわば家族を経済成長のための一単位としてのみ把握する現状の政策的思惟の影響によって、家族のもつ全体社会に対する能動的側面が研究上充分に考慮されていない。その結果、経済成長優先の改革開放を支持しなければならない「中国の実情を反映」する、研究の「本土化」の特徴の一側面のみしか取り込まない政策後追い型の研究が進められるのである。したがって「家族は社会の一細胞」という位置づけから始まる今日の家族社会学は、理論的には「片面的」な発展段階をもたらす意味での「中国の実情を反映」した経済成長優先の家族生活の実態を認めていることにな

る。中国社会の発展段階をふまえた上で民主的な家族の創造のために精神的な豊かさも得られる、「両面的」な発展段階への移行を模索する「中国の特色ある」理論的な研究になりえていない。これでは研究の「本土化」は掛け声だけに終わる恐れがある。

「中国の実情を反映する」だけでなく「中国の特色ある」研究としても「本土化」していくためには、家族を経済成長のための単位として扱う傾向にある改革開放そのものに批判的検討を加え、あらたな政策立案過程に参画できる研究を進めていかなければならない。そのために、先富論的発想によってその存在が肯定されてきた地域間格差や階層間格差を、家族の「両面的」な発展を阻害する改革開放の負の側面として否定する論理を家族社会学自身が持つことが必要になる。理論的発展を伴う研究の「本土化」のためには、現象面で把握されている家族内部の問題状況を、家族の民主化を阻害するような家族と外社会との関係における問題状況として把握することが求められる。このことは今日の中国社会が抱える就業問題や腐敗問題、分配不公平問題などの社会的諸問題と結びつく「社会問題としての家族問題」の把握を意味する。

2)研究の「本土化」のための課題と方法

今日の子育てや高齢者扶養をめぐる家族関係や家族機能の現象面での変化は、特に費用面での負担を個々の家族に求める改革開放の進展によって生じていることが、近年の実証研究の成果から明らかになってきている。「西部大開発」や国有企業改革による改革開放の新たな進展は、非効率な生産方式を改めることで、これまで低水準で推移してきた地域や集団の生産力の向上をめざす方式の格差是正政策である。そこでは全土的な経済成長が促されることで資源全体のパイが大きくなり、個々の家族の収入規模も拡大することが期待されている。しかし、

この動きと不平等な分配状況を解消する動きとは別次元のものである。費用負担の増加という局面を、個々の家族レベルの収入増によって一時的に乗り切ることは対症療法にすぎない。社会的格差の是正は、根源的には家族レベルではなく政策レベルでしかおこなえない性格のものである(5)。したがってこの方式の特徴もまた、基本的には改革開放初期の農村改革の手法と変わっておらず、進展の成否はこれらの改革を実質的に担う個々の家族の自助努力に求められることになる。

研究の「本土化」は、個々の家族の発展が経済成長を優先する政策によって阻害されていることを理論的に説明するものとして進められなくてはならないものであった。そのためには、個別的な問題状況が「共に富む」ことにつながっていない社会全体の「片面的」発展によって生じる社会的諸問題と関連する、「社会問題としての家族問題」の把握が急がれる。この過程では現状の政策に対する批判的検討が欠かせないが、具体的には家族生活に密接にかかわる「一人っ子政策」と「戸籍制度」の２つの政策の見直しを促すための研究課題の設定が必要であろう。

現状の一人っ子政策は、いびつな人口構造をもたらすことでヒトの生産をめぐる世代間格差の拡大を助長している。また特に農村部における男児選好の意識や隠し子の存在は非民主的な家族関係をもたらし、扶養など家族におけるヒトの生産を将来にわたって困難にする要因を含んでいる。家族の「両面的」発展を促すかたちで中国社会全体の発展ための人材育成を進めていくためには、一人っ子政策に代わる個々の家族員の諸欲求を平等に充足させるための家族支援を政策化する内容を盛り込むことが可能な研究課題が必要である。農村と都市を政策的に区分することで社会保障の範囲や人口移動を制限する「戸籍制度」は、特に農村が都市の発展の犠牲となる社会構造を規定し続けてきている。その結果「豊かになる条件を有するもの

から富む」という先富論は特に都市部に有利にはたらいてきた。そこで、改革開放以前から継続する「戸籍制度」の根本的見直しを通じて、個々の家族員の各種社会資源への接近を容易する流れを全土的につくる必要がある。したがって、「片面的」発展を強いられる家族の存在の解消を政策化する内容の研究課題を設定しなければならない。

これら政策見直しにつながる研究課題の設定のためには、従来の改革開放が優先事項としてきた物質的な豊かさの獲得のための経済成長が、民主的な家族の創造にとって一定程度必要ではあるがすべてを優先するものでないという認識を前提にする必要がある。家族生活における物質的及び精神的豊かさを兼ね備えた「両面的」発展のためには、家族生活の現状を経済成長にかかわる生活経済の側面から捉えるだけでなく、家族を「全体として」捉えるための研究方法を用いた上で、民主的な家族の創造に向けた発展課題を理論的に提起しなければならない。

第1に、生活構造の視点を取り入れた研究方法が挙げられる。これにより家族生活の動向を家族以外の諸集団との関係において時間的・空間的に把握することが可能になる。経済成長の物差しとなる消費動向を捉える生活様式研究よりも広範囲な実証研究が可能になることから、例えば専業主婦の是非を問うような女性研究との連携にはこの手法が適している。第2に、ライフ・サイクルやライフ・ステージの視点を取り入れた研究方法が挙げられる。家族生活における子育てや扶養のあり方を個別事例のレベルでなく、世代間の協力の実態など家族員間の関係のレベルで検討することで、家族と家族以外の諸集団との相互扶助の問題や個々の構成員の階層異動に伴う問題などを解決するための動態的な家族支援のあり方の検討が可能になる。例えばヒトの流動実態の把握をおこなう人口学研究との連携には、この手法が適している(6)。第3に、地域間比較の視点

を取り入れた研究手法が挙げられる。出稼ぎなど家族員の流動に伴う親族ネットワークの活用や宗族組織の復活など、家族関係をめぐる全土的な変化が近年新たに生じてきている。そのため今日の家族生活の実態を、戸籍制度をもとにする農村家族と都市家族、あるいは農業生産の特徴から導かれる華北の家族と華南の家族の違いといった単純な二項型の比較で把握することが難しくなっている。地域間比較の視点はこのような近年の家族関係の変化動向の把握に欠かせない。例えば地域内部の構造変動を生活史から把握しようとする農村研究との連携に有効な手法である(7)。

次世代を担う人材育成に大きな障害をもたらすことにもなりかねない今日の家族生活の問題状況は、家族の能動的側面を重視することなく、中央政府が主導する経済成長優先の社会構造を導いてきたことに原因があった。そのような社会構造を維持し続けることの限界を、今日の家族生活の多様化の実態と結びつけて批判的に検討することが今日の家族社会学に求められるのである。改革開放は、家族を物質的生産の単位として政策的にその存在を見直すことから始まった。集団化時代の地域差を無視した非効率な生産を家族のレベルで立て直すことで、諸個人の多様な生産意欲がもたらされたことは、モノの生産のみならずヒトの生産の在り方について人々の意識を改革した。これは中国独自の社会発展に向けた動きとして評価できよう。しかし、ヒトの生産を家族だけに限定させることは家族の「両面的」な発展の論理と矛盾するだけでなく、次世代を担う人材を継続的に育んでいくことが可能な中国社会の全体的発展にもつながらない。「中国の特色ある」家族研究を進めるためには、改革開放によってモノだけでなくヒトの生産に大きくかかわるようになった個々の家族が全体社会に与える能動的側面の理論的把握をおこない、それに見合った政策を積極的に提言できる研究を進めていかなければならない。そのためにも現状

における「社会問題としての家族問題」の解明に正面から取り組むことが、真の意味での研究の「本土化」であり、研究全般の発展にかかわる研究課題になるのである。

注:

(1) 本論文は、日中社会学会第 14 回研究大会シンポジウム「中国研究の最前線」(2001.6.1 於立命館大学) における筆者の報告(「家族研究について－社会変動と家族－」) がもとになっている。

(2) 1982～1983 年実施の中国社会科学院と各省市社会科学院の社会学研究所による「五都市家族調査」のこと。報告書としては、[潘充康主編,1987]が、分析書としては、[劉英他編,1987]がある。また後に資料集として、[李東山・潘崇麟主編, 1991]が出版された。

(3) 中華全国婦女連合会が発行する「婚姻与家庭」(北京) のほか、「家庭」(広東)、「恋愛、婚姻、家庭」、「愛情婚姻家庭」(ともに武漢)、「家庭生活指南」(哈尔濱)、「社会、家庭」(杭州)、「現代家庭」(上海)、「家庭・育児」(天津) などがある[馬有才,1990:246]。

(4) 「家族宣言」の内容は 10 項目にわたるが、「中国家族は二つの文明 (物質・精神) 創造のための重要な位置を占め作用をもたらす」、「社会主義的家族の創造過程では、封建主義的あるいは資産階級的家族は退けられなければならない」、といった国家が規定する家族像が示されているほか、「家族の理論的研究を重視し、家族学の知識の普及に努めることで、青年や新婚夫婦に対する教育を強化する」、といった家族研究者の役割についても言及されている[馬有才:1990] 。

(5) 「パイ」の拡大は多くの人々が一定の利益を得ることにつながり、社会の安定に貢献するという見方は、今日の社会学分野でも根強い見解である[李強,2002]。

(6) 関連する研究として「第９次五カ年計画」に基づく研究指定を受けた「城市流動人口家庭婚姻関係変化対社会生活的影响」(研究代

表者・陳文江）が挙げられる。

(7) 関連する研究として、前項と同じ研究指定を受けた「農村家庭、家族活動的現状及其対現代化影響的研究」（研究代表者・楊善華）が挙げられる。

文献

范丹妮, 1996,『中国独生子女研究』華東師範大学出版社.

馮立天主編, 1995,『北京婚姻、家庭与婦女地位研究』北京経済学院出版社.

桂世勛, 1996,『独生子女父母老後的照顧問題』, 華東師範大学出版社.

韓賀南, 1990,「家庭人際関係」, 張李璽主編『婦女教育系列教材　家庭社会学』北方婦女児童出版社, 第六章.

洪大用, 1997,「失業（下崗）人員家庭与一般家庭」, 中国社会科学院『中国社会工作』1997. 6, 25－26.

飯田哲也, 1998,「再建後の中国社会学の展開」, 立命館産業社会学会編『立命館産業社会論集』33. 4:5－20.

飯田哲也, 1998,「中国の家族社会学の新しい動向」, 日本家族社会学学会編『家族社会学研究』10(2):129－134.

李強（鈴木未来訳）, 2002,「中国社会における階層構造の新しい変化」, 立命館大学産業社会学会編『立命館産業社会論集』38. 1:30.

李東山・潘崇麟主編, 1991,『中国城市家庭－五城市家庭調査双変量和三変量資料匯編』中国社会科学出版社.

陸学芸主編, 2000,『中国社会学年鑑(1995. 7～1998)』社会科学文献出版社.

馬有才, 1990,「婚姻与家庭的調査和研究」, 張琢主編『現代中国社会学』四川出版社, 第七章.

馬有才, 1992「中国における家族社会学の研究動向」, 日本家族社会学学会編『家族社会学研究』4:93-101.

潘充康主編, 1987,『中国城市婚姻与家庭』山東人民出版社.

劉英他編, 1987,『中国婚姻家庭研究』社会科学文献出版社.

佐藤宏, 2000,「経済改革と所得分布変動－市場化の分配的帰結」, 中兼和津次編『現代中国の構造変動２　経済－構造変動と市場化』東京大学出版会, 第６章.
沙吉才編, 1995,『当代中国婦女地位』北京大学出版社.
潘崇麟他編, 1993,『当代中国城市家庭調査』中国社会科学出版社.
鈴木未来, 1999,「現代中国における家族社会学の展開と課題」, 立命館大学産業社会学会編『立命館産業社会論集』34.4:143-166.
譚深, 1998,「家庭社会学研究概述」, 張琢主編『当代中国社会学』, 中国社会科学出版社, 第九章.
若林敬子, 1989,「中国家族研究の一試論」, 中国研究所『季刊中国研究』15:71.
中国農村家庭調査組編, 1993,『当代中国農村家庭－14省（市）農村家庭協作調査資料匯編』社会科学文献出版社.
叶文振, 1997,「当代中国婚姻問題的経済学思考」,『人口研究』1997.6, 11－17.
郭志剛, 1995,『当代中国人口発展与家庭戸的変遷』中国人民大学出版社, 第３章.
鄭杭生・王万俊, 2000,『二十世紀中国的社会学本土化』党建読物出版社.

（すずき　みく／大谷大学　助手）

要約

本文论述了在中国大陆社会学恢复重建以后, 家庭社会学研究发展的状况。改革开放初期, 农村导入了以家庭为单位的生产方式。当时国家要求社会学研究者们明确家庭性质及功能、所以家庭社会学的研究得到了空前的重视。但是在当时，研究者们论述家庭生活状况时是按照各种实列进行分析的，因此并没有设定共同的研究课题。在 1980 年代中期研究机构和学术团体进行了调整后、一部分的研究者试着开始考察改革开放后的生产方式与中国家庭发展阶段的理论关系。还有在实证研究中试图联合邻接领域，家庭内发生的各种问题不视为家庭内部变化来把握，而是在改革开

放经济高度发展的情况下而引起的问题来理解，比如再就业问题，腐败问题，社会分配不公问题等等。但是目前为止在研究全方面也持着随着物质生活水平的提高，家庭问题也会随之解决的见解。这就意味着逻辑理论研究并没有把物质和精神文化生活两方面同时来考察生产的发展。为了解决这个矛盾，研究必须要正视目前改革开放给家庭生活带来的各种生活机会格差的事实。研究要对政策实施的过程进行评论、摆脱过去的研究追随政策的状况、家庭社会学应该把实证和理论研究有机的结合起来向新的阶段发展。